

ブラック企業 徹底追及 原発再稼働

いま話題の「東京民報」とは



好評連載中
「吉良佳子☆
キラキラ☆国会のおと」
(月一回)

7月の参院選で初当選した吉良佳子さん。国会で追及する姿が紙面を飾る日も、そう遠くはない

労働者を使い捨てにする「ブラック企業」を追及する「東京民報」が、注目を集めている。毎週日曜日付で発行する本紙はもちろん、先の参院選挙中に配られた、日本共産党議員の国会での追及ぶりを載せた号外は、若者を中心に大反響を呼び、週刊誌「アサヒ芸能」にも写真入りで紹介されたほどだ。これまで都民にはあまりなじみのなかった「東京民報」とは、いったいどういう新聞なのか。再週刊化5周年を機に、改めて紹介したい。

「東京が見える、東京を変える新聞です」。荒金哲編集長は、ずばりこう語る。

政治・経済の機能が集中し、1300万人が暮らし、働く首都東京。政治・経済の歪みによる矛盾も、また集中するのが東京だ。いかに巨大メディアが発達しようとも、切り捨てられる問題は山積する。その中で、毎週4ページすべてを東京の記事で埋める「東京民報」は、他紙にはないユニークな存在といえる。

しかも、その報道内容は、スポーツを持って一般紙が取り上げることができないものも多い。

他紙にない切り口 市民メディア担う

例えば、先にあげたブラック企業もそうだが、東京電力福島第1原発事故による東京の放射能汚染の実態、東京の巨大開発、五輪招致問題、福祉切り捨てなど、挙げれば切りがない。読者からも「外環道や放射能問題など、知りたいことを教えてもらっている」との反響がある。

生活や環境を守り、住みよい地域、東京をつくりたいと活動する草の根の市民運動を、市民目線で取り上げるのも東京民報ならではだ。

民報ならではの。

そして、もう一つ。こうした市民運動と連携して奮闘する日本共産党の議会活動を詳しく報道するのも「東京民報」をおいて、まずないだろう。石原都政の継承を公言する猪瀬直樹知事と正面から論戦を張るのは、「オール与党」の都議会にあつて、日本共産党のほかにない。17議席に倍増した同党の論戦は、都政の台風の目になるのは間違いない。その活躍ぶりを含め、まさに他紙とはひと味も、ふた味も違う「東京」を見ることができる貴重な新聞なのだ。

ある著名な経済評論家は原発報道に関連して「いま、この国で欠けているものの一つ、それがほんものの『市民メディア』です」と指摘した上で、「東京民報」に対し「どうか頑張ってください」と、その役割を担うことに期待を寄せた。

闘いと連携 はげます報道

「ブラック企業」化する大企業を告発して話題を呼んだ「東京民報」号外。

入社2カ月で過労自殺に追い込んだ居酒屋チェーン店ワタミの「ブラック」ぶりは、日本共産党議員の国会追及で白日の下

再週刊化 5周年を迎えました

東京民報は今年で、2008年の再週刊化から5周年を迎えました。読者の皆様をはじめ、この間支えていただいた多くの方々に深く感謝します。

この間、東日本大震災で問われた東京の防災や、都民の暮らしの

実態、各地・各分野のさまざまな運動を伝える多くの読者の方から「身近な話題が多く、親しみがわく」「読みこたえがあり考えさせられました」などの評価をいただきました。都議選、参院選をはじめ多くの選挙戦では、争点や政

策、各党の動向などを分かりやすく伝える紙面づくりに努力してきました。

今後とも、より良く働き、暮らしよい東京を求める各地の取り組みを伝え、楽しく元気の出る紙面づくりを進めていきます。

にさらされ、大きな社会問題となった。本紙「東京民報」でも、この間、連打してきた。そうした中、政府も重い腰をあげ、規制に乗り出さざるをえない状況になっている。

しかし、根絶にはほど遠いのも現実だ。「少年チャンピオン」などのマンガ雑誌で知られる秋田書店(本社・千代田区)は、読者プレゼントを水増ししていた問題を消費者庁に告発した女性社員(28)に、すべての罪を負わせて懲戒解雇した。

女性が加盟する労組、首都圏ユニオンは、提訴を含め解雇撤回に向けて全面的に争う方針だ。参院選で躍進した日本共産党は「ブラック企業根絶法案」の提出に向け、準備を進めている。「東京民報」は「東京を変える」新聞として、こうした動きと連携した報道を重視することとしている。

ブラック企業を国会で追及する吉良佳子参院議員の姿を、東京民報紙上で届けられるのも、そう遠くはないだろう。

東京変える新聞 読者増がカギ

課題もある。読者がまだ少ないことだ。経営上は言うに及ばず、「東京を変える」には、現在の発行部数では力不足だと誰の目にも映るだろう。

東京の労働運動を担う東京地評の伊藤潤一議長は、再週刊化5周年にあたって、東京問題を知る貴重な情報紙だと評価しつつ、次のようなメッセージを編集部に寄せた。「多くの方が東京問題へ関心を持ち、都政・区市政を転換する力とするために、東京民報の読者が飛躍的に増えることを願っている」